

業績等の概要

■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、持ち直しの動きを維持しました。輸出や生産は、海外経済の回復を受けて緩やかな増加が続きました。設備投資は、企業収益の改善にともない、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準で底堅く推移しました。一方で、個人消費は夏場以降の感染拡大の影響から、引き続き足踏み状態が続きました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指して、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」のもとでの強力な金融緩和や、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」等による感染症への政策対応を継続しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは緩やかに低下したものの、プラス領域を維持し、概ねゼロ%近傍で推移しました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの変異株拡大の影響により一時落ち込んだものの、ワクチン接種の進捗などから回復し、2万9千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産の増加が牽引するも、全体としては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、堅調に推移し、公共投資は、高水準で推移しました。個人消費は、緊急事態宣言の影響から、持ち直しの動きが一服しました。地場産業は、豊岡鞆、ケミカルシューズ、真珠など、総じて弱めの動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、期初にみられた持ち直しの動きが一服しました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比157億46百万円増加して1兆1,421億87百万円となりました。また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は103億18百万円、生命保険の期中販売額は55億72百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比270億12百万円増加して9,296億43百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比9億4百万円減少して1,369億64百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比3億40百万円増加して85億72百万円となり、経常費用が前年同期比1億6百万円減少して73億29百万円となったことから、経常利益は前年同期比4億46百万円増加して12億43百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億74百万円増加して7億86百万円となりました。